

アムンディ・マーケットレポート

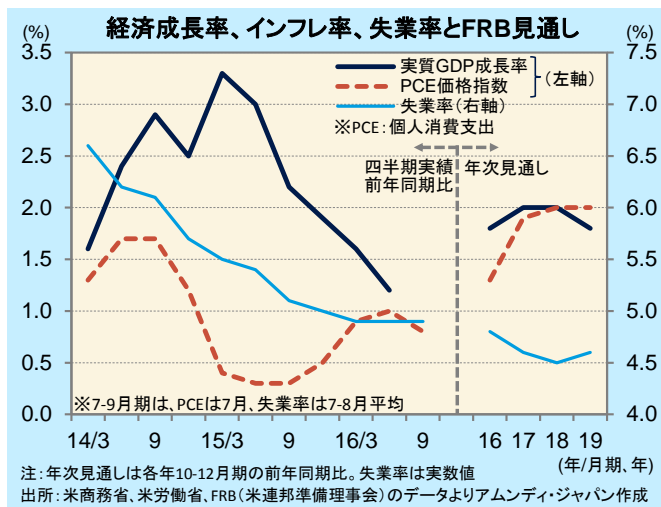
FOMC～年内利上げの可能性は？

- ① 利上げは見送られました。景気は改善しているとの判断ですが、さらなる証拠待ちの姿勢です。
- ② 直近は弱い経済指標が見られましたが、良好な雇用環境を背景に年末に向け景気は持ち直しそうです。
- ③ 年内利上げの可能性は夏場より高まったと見られ、日米金利差拡大でドル・円は底堅く推移しそうです。

足元の弱い経済指標に配慮か？

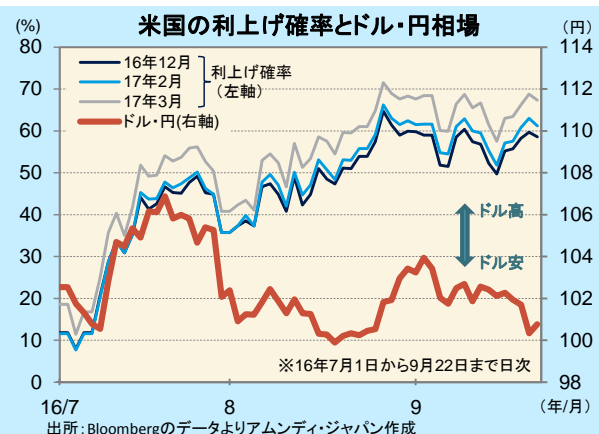
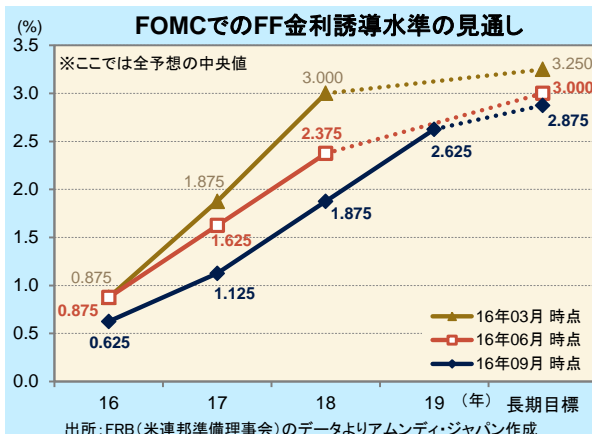
9月20-21日にFOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれました。政策金利であるFF金利の誘導水準は0.25-0.5%で据え置かれました。

委員会終了後に発表された声明文では、雇用環境は引き続き良好で、インフレ率も改善方向にあり、利上げの条件は整っていると判断しつつも、さらなる証拠を待つとしてます。ISM(米供給管理協会)の景況感指数や小売売上高、鉱工業生産など、いくつかの経済指標が足元弱かったことに配慮したとも考えられます。四半期毎に発表される経済見通しでは、実質GDP成長率に若干の下方修正は見られたものの大きな修正はなく、雇用、インフレ率共に改善が続くとされています。



利上げペースはより緩やかに

FF金利誘導水準の見通しは、16年は年内1回、17年は6月時点の年3回から2回(1回当たり0.25%)の利上げと、利上げペースがより緩やかになるとの見方でした。しかし、良好な雇用環境を背景に、足元のやや弱い経済情勢は一時的と見込まれ、年内利上げの可能性は夏場よりも高まったと思われる。Bloombergが算出している利上げ確率を見ても、今回会合後も50%超で変わっていません。年末に向けて中長期金利の拡大が期待され、ドル・円相場は底堅いと見込まれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。